



発電事業 小売事業

発電事業

小売事業

PRESIDENT'S MESSAGE

電力需要の増加と 低・脱炭素ニーズを 成長機会と捉え、 企業価値の向上を実現

九州電力(株)
代表取締役社長執行役員

中村 典弘

1990年九州電力入社。火力や再エネ発電プロジェクト、エネルギーコンサル、新たな事業創出など多様な業務に従事。技術やデジタルの進化にワクワクする一方で、オフはDIYや芝の手入れ、地域の歴史に触れることを楽しむ。

事業基盤である九州では、半導体工場やデータセンター等の立地拡大に加え、電化の進展を背景として、今後も電力需要の大幅な増加が見込まれています。また、カーボンニュートラルの実現は世界的な潮流となっており、低・脱炭素エネルギーに対するニーズとその価値は、今後さらに高まっていくものと認識しています。当社は、こうした事業機会を確実に捉え、総合エネルギーサービス事業を通じて、お客さまや社会へ新たな価値を提供し、地域とともに成長していきます。その実現に向けて、発電分野においては、安全を最優先に安定運転を積み重ねながら、低・脱炭素化と生産性向上を推進し、収益力の強化と将来の電力需要増への対応を図っていきます。小売分野においては、多様化・高度化するお客さまニーズにお応えし、「お客さまにとって一番のパートナー」として選ばれ続けるため、プラットフォーム型ビジネスをはじめとするサービス領域を、デジタル技術も活用しながら拡大・進化させ、新たな収益の柱へと育成していきます。また、国際的な燃料市況や電力市場を取り巻く環境変化が一層大きくなる中、燃料トレーディングや電力取引、需給運用の最適化をさらに深化させることで、事業リスクの低減、安定供給の確保、及び収益の拡大を図っていきます。私たちは、成長機会を確実に捉え、地域の発展と企業価値向上の好循環を実現してまいります。

事業を取り巻く経営環境

機会

- ・半導体工場・データセンター等の立地や、電化の進展に伴う電力需要の増加
- ・カーボンニュートラル進展に伴う低・脱炭素電源ニーズの高まり

リスク

- ・地政学的リスク等による燃料調達の高コスト化
- ・燃料及び電力市況や為替の変動、インフレ等に起因するコストの上昇
- ・CN規制強化等による火力発電所の稼働率低下

課題(内部環境)

- ・電力安定供給と電源の低・脱炭素化を両立する最適な電源ポートフォリオ構築
- ・既存電源の高経年化
- ・カーボンプライシング制度への的確な対応
- ・持続的な事業運営を支える強固な基盤づくり

事業を取り巻く経営環境

機会

- ・半導体工場・データセンター等の立地や、電化の進展に伴う電力需要の増加
- ・カーボンニュートラル進展に伴う低・脱炭素電源ニーズの高まり
- ・環境価値の高いゼロエミ電源が豊富な地域
- ・お客さま設備更新、電化機器導入の増加
- ・他エリアでの販売機会増加

リスク

- ・エリアや業種を超えた更なる競争激化
- ・燃料及び電力市況や為替の変動

課題(内部環境)

- ・低・脱炭素電源の調達
- ・市況変動に対する的確なリスク管理

強みを活かした事業展開①

事業領域の強み

- ・全国トップクラスの価格競争力・非化石電源比率
- ・幅広いニーズや需給変動に対応可能な電源ポートフォリオ
- ・上流から下流(燃料調達→発電・需給運用→販売)までのバリューチェーン、高度専門人材
- ・先進的な燃料トレーディング機能
- ・地域との信頼関係、安全・安心な事業運営ノウハウ

MISSION

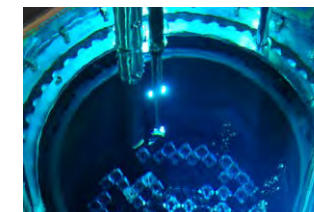
発電事業のミッション

九州の電力需要の伸びや低・脱炭素電源ニーズの高まり等を機会と捉え、国内電気事業の更なる成長を追求するとともに、九州の発展と安定供給に貢献

戦略

発電事業は、九州地域の電力需要の伸びや低・脱炭素電源ニーズの高まり等を機会と捉え、全国トップクラスの価格競争力・非化石電源比率やこれまでの事業運営で築いた地域との信頼関係等を強め、事業を展開しています。

今後はさらに、安全を大前提とした原子力の最大限活用や火力の低・脱炭素化を進めるとともに、バリューチェーンを最大限活用した燃料事業の拡大、AI等のデジタル技術の更なる導入に取り組みます。



強みを活かした事業展開①

事業領域の強み

- ・電力事業者として培ってきたエネルギーコンサル・お客さま対応・料金回収等のノウハウ
- ・約800万口のお客さま接点とデータ
- ・お客さまからの信頼とブランド力



戦略

電力小売事業は、九州域内を中心に約800万口の幅広いお客さまへ電力販売を展開しています。

半導体工場やデータセンター等の立地拡大に伴う電力需要の増加や、カーボンニュートラルの進展を成長機会と捉え、電力小売事業の競争力強化や新たな収益源の創出に取り組んでいます。

具体的には、最新のデジタル技術を踏まえ、業務・システム両面の柔軟性と効率性を向上させることで、お客さま満足度の向上と生産性向上を実現し、電力小売事業の更なる進化を図ります。

強みを活かした事業展開②

資本効率性を意識した電源開発の推進・脱炭素技術の導入により、ROIC等の財務指標の向上を図りながら、電力安定供給と電源の低・脱炭素化の両立、競争力の向上を実現する電源ポートフォリオを構築します。加えて、安定調達と経済性を両立する燃料調達ポートフォリオの構築を進め、国内電気事業の成長につなげます。

さらに、原子力では、安全を大前提に既設炉を最大限活用するとともに、次世代革新炉の開発・設置検討も含め、中長期的に脱炭素と安定供給、収益基盤強化を支える中核電源としての役割を高めていきます。

事業ミッションを踏まえた最適な電源ポートフォリオの構築

電源の低・
脱炭素化

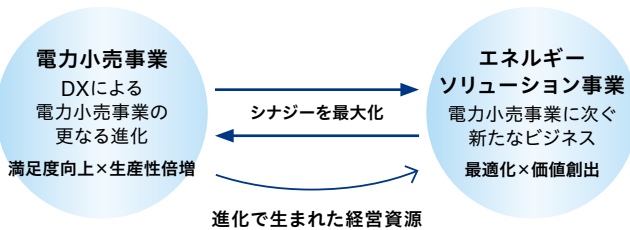
安定供給

競争力向上
(価格・環境価値)

強みを活かした事業展開②

また、主力事業である電力小売事業において、デジタル技術の活用等による生産性向上に取り組むとともに、その成果として創出した経営資源をDR/VPP、エネルギーマネジメント、省エネ、九電スマートリス等のエネルギーソリューション事業へ再配分し、更なる事業拡大と新たな収益の柱の創出を推進しています。

さらに、両事業のシナジーを最大化することで、変化するお客さまニーズに的確に対応し、価値を提供し続ける「お客さまにとって一番のパートナー」を目指します。



直近の取組事例

ひびきLNG火力発電所の営業開始／AIを活用した需給最適化システムの運用開始

2026年3月に、CO₂排出量が少ない高効率のコンバインドサイクル方式を採用した「ひびきLNG火力発電所」が営業運転を開始し、火力電源の低・脱炭素化、競争力の強化を推進しています。

また、高経年化が進んでいる新小倉発電所について、高効率LNG火力へのリプレースを進めるため、20年間にわたって安定的な収入が見込まれる長期脱炭素電源オークションに応札し、2026年5月に落札しました。

さらに、AIを活用した日々の需給計画の自動・最適化システムについて、2026年4月より本格運用を開始しました。本システムを活用することで、より最適な需給計画を策定でき、更なる燃料費の削減による競争力強化が可能となります。



ひびきLNG火力発電所



直近の取組事例

エネルギーソリューション事業の拡大の取組みとして新ブランド「Enebee」を立ち上げ

法人向けに「Enebee DR」「Enebee Biz」、家庭向けに「Enebee STORE」のサービスを展開しています。

今後も「Enebee」を起点に、各種エネルギーソリューションを展開していくことで、事業としての更なる拡大・拡張を目指します。



お客さま設備を活用したデマンドレスポンス (DR)※によりエネルギー利用の効率化を図る法人向けサービス

※ 電力需要を減少または増加させることで需要と供給のバランスを調整する仕組み

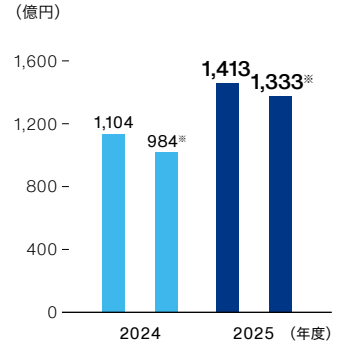
太陽光PPAや空調自動制御サービスなどの各種エネルギーソリューションを法人のお客さまそれぞれの課題に合わせ提供

あなたの暮らしにぴったりの住宅設備の交換を、インターネットを通じた商品選びから見積、決済、そしてその後の工事、アフターサービスまでお届けするサービス

財務実績(2025年度)

経常利益

1,413億円



(注) 発電・小売事業の数値。区分は現行の財務目標ベース

※ 燃料費調整の期ずれ影響を除いたもの

2035年に向けた展望・進捗

日本の脱炭素をリードする クリーンエネルギーサプライヤー

発電事業のKPI

原子力設備利用率※1

90%

2025年度実績

82.3%

火力発電の低炭素化※2

水素10%

アンモニア20%混焼

※1 目標は2031～2035年度平均。当面は、計画外停止ゼロを目標に安定運転を継続

※2 直近の取組状況及び当面の予定

・CN技術導入の実行計画を策定

・各種CN技術の開発状況やサプライチェーンの現状、政策動向等を整理

2035年に向けた展望・進捗

変化するニーズに的確に対応し、 価値を提供し続ける “お客さまにとって一番のパートナー”

小売事業のKPI

電化率向上による増分電力量(累計)

2021～2035年度(目標)

2021～2025年度(実績)

家庭部門 23億kWh

家庭部門 6億kWh

業務部門 26億kWh

業務部門 7億kWh

→家庭部門・業務部門ともに順調に進捗

九州電力送配電 送配電事業



PRESIDENT'S MESSAGE 九州にパワーを届け、 社会を元気にする 「お客さまの豊かさ」や 「社会課題の解決」に貢献

九州電力送配電(株)
代表取締役社長
今村 弘
1985年九州電力入社。九州電力送配電のキャラクター「キューニン」は、九州各地で皆さまの生活を支え、未来の発展を願ってきた忍者一族の子孫です。電力安定供給を支える送配電事業に通じるものがあります。UAEプロジェクトの海外メンバーにも大好評です。

当社は、「九州にパワーを届け、社会を元気にする」という存在意義(パーパス)のもと、電力の安定供給を支える社会インフラ企業として、信頼・進化・共創の3つの価値観(バリュー)を大切にした事業を展開しています。

現在、九州では、半導体関連産業やデータセンターの集積、再生可能エネルギーの導入が拡大しています。当社は、この変化を成長機会と捉え、大規模需要や再エネ導入拡大にスピード感をもって対応するとともに、中国九州間連系設備の建設など、将来を見据えた送配電ネットワークの整備にも取り組んでいきます。

また、レベニューキャップ制度(託送料金制度)のもと、安定供給に必要な投資の確保とコスト効率化の両立に向け、全社横断の効率化推進プロジェクトやDX等を通じた生産性向上とコスト低減の取り組みを加速していきます。

送配電事業で培った技術力や設備形成・運用ノウハウは、当社の重要な経営資源です。当社は、その強みを活かし、国外の送電事業参画や国内での新規事業創出を進めています。今後も様々なパートナーとの共創を通じて収益性を向上させるなど、自律的な事業運営のもと、持続的な成長を目指します。

事業を取り巻く経営環境

機会

- ・カーボンニュートラル実現に向けた再エネの導入拡大
- ・必要な投資の確保とコスト低減の両立を目指したレベニューキャップ制度の導入
- ・データセンター・半導体工場等の大規模需要家の進出
- ・デジタル技術の進展

リスク

- ・設備高経年化の進展
- ・需給ひっ迫
- ・再エネ導入拡大に伴う需給運用の複雑化
- ・自然災害の激甚化
- ・人口減少による施工力不足の深刻化

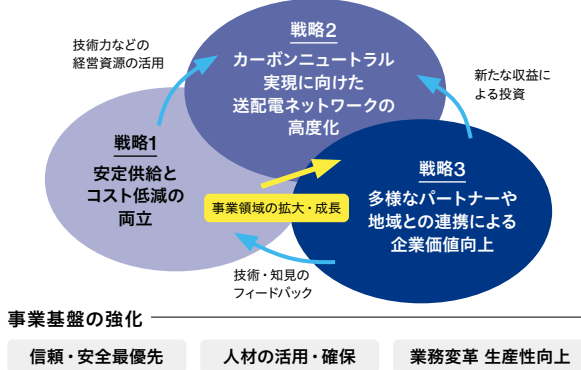
課題(内部環境)

- ・行為規制をはじめとする法令遵守
- ・変化を先取りした組織変革の推進
- ・カーボンニュートラルの実現
- ・持続的・安定的な収益確保

強みを活かした事業展開

事業領域の強み

- ・九州の電力供給を支える設備・人材
- ・業界トップクラスの技術力(建設、保守、運用、災害復旧)と電力品質
- ・豊富なデータ(系統・設備、需給運用、スマメデータ)
- ・ステークホルダーとの接点(お客さま、自治体、企業等)
- ・九州における認知度と信頼



当社は、「技術力とデジタル変革で、日本を代表する先進的なインフラ企業になる」という目指す姿(ビジョン)の実現に向け、2025年に策定した送配電事業戦略に基づき、取り組みを進めています。

AIをはじめとしたデジタル技術の進展等により、電気の社会的価値がますます高まる中、当社はその価値をお客さまへお届けするため、設備・人材や業界トップクラスの技術力等の強みを活かし、高経年化する設備の保守・更新に加え、データセンターや半導体工場等の進出にもスピード感をもって対応しています。

また、全社横断の効率化推進プロジェクトや2025年に設置した「デジタル変革推進室」による業務アプリの内製開発体制構築、AI・データ活用等のDXを通じて、抜本的な業務変革や生産性向上などによるコスト低減を図ることで、安定的な収益基盤の強化に取り組んでいます。

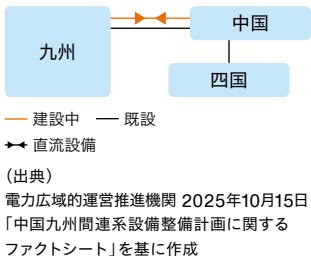
さらには、保有する経営資源やノウハウを活用した事業展開にも積極的に関わり、収益性の向上や利益拡大につなげていきます。



直近の取組事例

① カーボンニュートラルへの貢献 -中国九州間連系設備-

2025年10月、国のエネルギー政策に沿った広域系統整備計画に基づき、中国・九州間を接続する新たな連系設備の工事を開始しました。再エネ出力制御量の低減や、大規模災害への備えなど、様々な効果が期待されています。



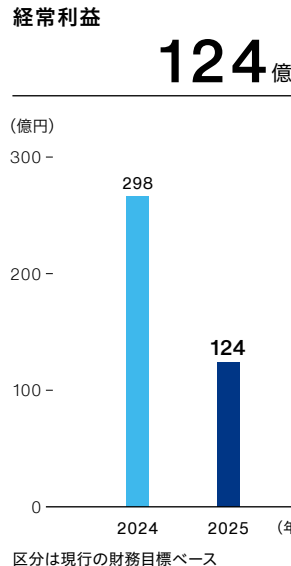
② 培った技術力を活用 -国外での送電事業-

英国では、洋上風力向け海底送電事業2案件を落札しており、1件が2025年3月に事業開始したほか、もう1件は2026年度内の事業開始を予定しています。また、アラブ首長国連邦の海底直流送電事業については、早期の運用開始を目指して建設を進めています。



英国海底送電事業(洋上変電設備)

財務実績(2025年度)



2035年に向けた展望・進捗

技術力とデジタル変革で、 日本を代表する先進的なインフラ企業へ

KPI		
年間停電量※1 25.4MWh以下 2025年度実績 29.2MWh 設備拡充・更新工事※2 計画達成 2025年度実績 計画比103%	第2世代スマメ設置※3 100% 2025年度実績 計画比115%	車両電動化※4 100% 2025年度実績 計画比109% 成長事業※5 1件/年 2025年度実績 1件

→ 年間停電量を除き、ほぼ計画通りの進捗

※1 2023~2027年度平均 ※2 2023~2027年度累計
※3 2034年度 ※4 2030年度 EV化に適さない車両を除く
※5 新規案件化・参画案件数